

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課障害者施設担当
問合せ先 03 - 5803 - 1285

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	身体障害者及び知的障害者地域活動支援センター運営費補助金										
根 拠 規 定 等	文京区身体障害者及び知的障害者地域活動支援センター運営費補助金交付要綱										
創 設 年 月	令和	1	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	5年	終 了 予 定 年 月			
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕					
見 直 し の 内 容											
予 算 科 目	款		項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5 民生費		3 心身障害者福祉費		2 心身障害者福祉給付費		4 地域生活支援事業費		2 サービス事業費		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給										

2 補助金の概要

補助目的	社会福祉法人等が実施する地域活動支援センター事業に対して補助金を交付することにより、障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を図ることにより、地域社会における生活及び自立を促進することを目的とする。					
補助事業等の内容	・通所により、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等を行う事業 ・専門職員の配置による医療、福祉及び地域との連携強化並びに地域住民ボランティアの育成又は障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業 ・入浴、排せつ又は食事の介護並びに機能訓練、生活訓練又は作業訓練等の支援を行う事業					
補助対象経費の内容	職員の給料、職員手当、共済費、報償費及び賃金、各所修繕費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費及び負担金等					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額]					
	☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 特定非営利活動法人 特別支援教育研究会…12,000,000円					
公募の状況	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 ・生活介護事業の「障害支援区分4(利用定員20人以下)」を基礎に単位を設定する。 ・特別区(1級地)の単価11.22円を1単位の計算基礎単価に採用する。 ・1月当たりの延利用者数を220人(10人×22日)と想定し、補助基準額を積算する。					
	地域活動支援センターを運営する社会福祉法人等であれば、補助対象となる。					
実績報告書時における用途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 []					
補助・単独の状況	☐ 区単独	負担割合	区 1/4	国 1/2	都 1/4	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	12,000	12,000	12,000	12,000
国庫支出金	1,583	2,003	1,813	2,440
都支出金	792	1,002	907	1,220
その他	0	0	0	0
一般財源	9,625	8,995	9,280	8,340
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	定員10人規模の地域活動支援センターが開設され、その運営を支援することにより、障害者の日中活動の選択の幅が広がった。
課題	利用者のニーズに合致した地域活動支援センターの開設が促進されるよう検討する必要がある。
今後の方向性	地域活動支援センター運営費補助金のあり方や補助限度額等について、引き続き検討していく。